

令和5年度 名古屋の市民経済計算（概要）

名目市内総生産：15兆217億円 実質市内総生産：13兆8445億円

実質経済成長率：プラス0.8%

令和5年度の名目市内総生産は、「製造業」などが減少したものの、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」、「運輸・郵便業」などが増加したことから、経済成長率は名目、実質ともに、プラス成長となりました。

国、愛知県と比較すると、実質経済成長率は国（+0.7%）を上回り、愛知県（+3.6%）を下回りました。令和5年度の本市の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行によって、正常化が促進され、経済成長率はプラスとなりました。

■市内総生産（生産側）

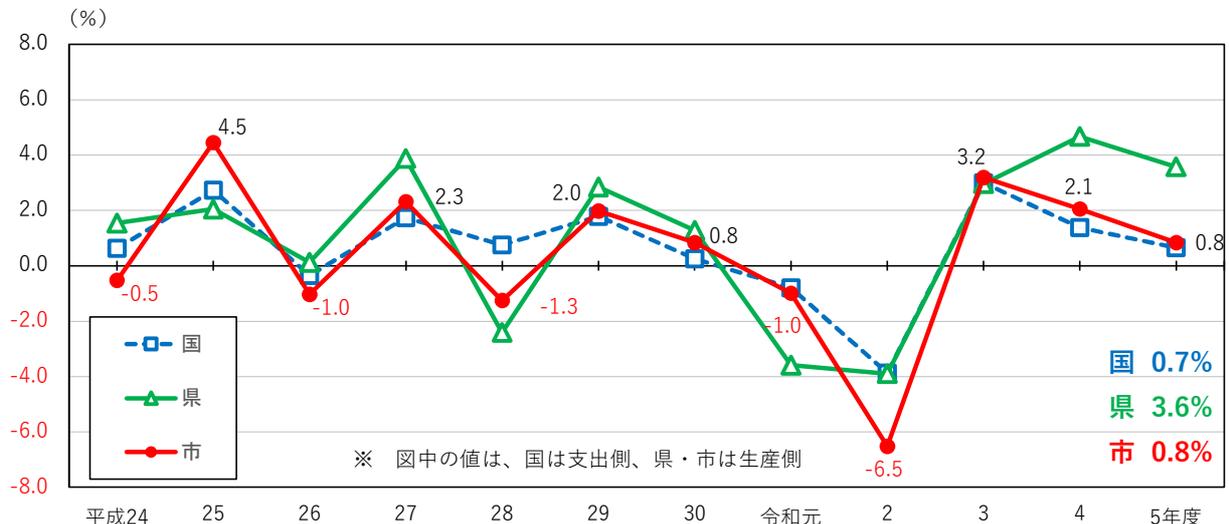
項目	名目		実質（平成27暦年連鎖価格）		経済成長率[%]
	実数〔百万円〕		実数〔百万円〕		
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
1. 農林水産業	1,102	1,154	1,084	1,141	5.2
2. 鉱業	61	71
3. 製造業	1,196,553	1,135,522	1,210,952	1,073,820	-11.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	273,731	307,848	306,188	402,707	31.5
5. 建設業	704,097	914,053	643,289	836,617	30.1
6. 卸売・小売業	3,312,058	3,363,804	2,873,460	2,730,243	-5.0
7. 運輸・郵便業	851,855	940,020	806,426	866,287	7.4
8. 宿泊・飲食サービス業	218,561	255,746	200,316	197,694	-1.3
9. 情報通信業	1,162,144	1,180,692	1,258,565	1,257,889	-0.1
10. 金融・保険業	614,326	669,461	670,983	675,730	0.7
11. 不動産業	1,590,114	1,642,623	1,572,689	1,643,169	4.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,773,860	1,832,904	1,607,945	1,607,593	-0.0
13. 公務	659,055	659,002	626,045	610,556	-2.5
14. 教育	423,172	424,081	411,333	404,992	-1.5
15. 保健衛生・社会事業	934,020	937,455	949,989	962,592	1.3
16. その他のサービス	538,515	551,182	498,693	491,601	-1.4
17. 小計	14,253,224	14,815,618	13,615,534	13,724,681	0.8
18. 輸入品に課される税・関税	405,430	385,190	256,315	254,384	-0.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	184,100	179,151	133,428	125,672	-5.8
20. 市内総生産	14,474,554	15,021,657	13,728,921	13,844,548	0.8
21. 開差（20 - (17+18-19)）	-	-	-9,500	-8,845	-

注1) 本推計は2008SNAに準拠し、平成27暦年基準により平成23年度以降を遡及推計している。

注2) 経済成長率は、連鎖方式による実質市内総生産(生産側)の対前年度増加率で示している。

注3) 実質市内総生産は連鎖方式により推計を行っており、各項目の合計は集計項目と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

■国・愛知県・名古屋市の実質経済成長率の推移



※国・愛知県の数値は「2023年度国民経済計算年次推計」（内閣府）、「2023年度あいちの県民経済計算」（愛知県統計課）による。